

岐阜県高山市大八地区における地域学校協働活動 —まちづくり協議会による地域学校協働活動の実態と可能性—

山本真紀¹⁾・益川浩一²⁾

¹⁾大八まちづくり協議会事務局（〒506-0802 高山市松之木町 262）

²⁾岐阜大学地域協学センター（〒501-1193 岐阜市柳戸 1-1）

1.はじめに

本稿では、岐阜県高山市大八まちづくり協議会における高山市立東小学校、高山市立東山中学校との連携・協働による地域学校協働活動の概要について紹介し、地域学校協働本部としての役割を担っているまちづくり協議会による地域学校協働活動の課題と可能性について述べる¹⁾。

全国の市区町村のうち日本一面積の広い高山市は、平成の大合併からおよそ 10 年後、「協働のまちづくり」を市をあげて進めることとなった。その結果、小規模多機能自治を担う 20 のまちづくり協議会が誕生した。大八まちづくり協議会は、そのひとつであり、発足したのは、平成 27 年である。高山市では、昭和 30 年代から概ね小学校区ごとのエリアでの地域の社会教育活動に力を入れてきた。そして、その拠点は、市立の学校に置かれることが多く、大八まちづくり協議会の前身ともいえる「大八社会教育協議会」の事務局は、東山中学校の体育館棟の中にあった。大八まちづくり協議会は、その事務室を継続して拠点（事務局）としている。

高山市では、令和 2 年に全市一斉に学校運営協議会制度を導入したが、平成 27 年度から協働のまちづくりが本格的にスタートし、まちづくり協議会を中心となって学校や地域の団体、事業所等と連携し、地域の特色を生かした事業を行ってきた。そのような背景もあり、地域と学校が協働して活動する仕組みができていたことから、あえて地域学校協働活動推進員等の委嘱は行われていない。しかし、東山校区では、地域学校協働活動をさらに推進していくためには、地域と学校をつなぐ役割を果たす人材は必要不可欠ということで、独自に地域コーディネーターを配置している。現在、東山中学校では、5 つの小学校区の生徒が学んでいる。東小学校、岩滝小学校の児童は全員、その他の 3 つの小学校からも東山中学校に進学する児童がいる。大八地区在住の生徒の割合は、毎年 65% 前後である。東山中学校区は、令和 2 年度の学校運営協議会制度導入前から、学校とのつながりの強い地域だった。毎年 10 月に実施されていた「大八ふれあいまつり（前身 大八公民館まつり）」では、中学 3 年生の学年合唱、吹奏楽部や三味線クラブの演奏披露をはじめ、特別支援学級の生徒制作の陶芸作品の販売、書道や美術作品の展示などの参加協力があった。他にも、保護者を対象にした家庭教育に関する講演会などが行われていた。また、地域と学校のそれぞれの行事日程を記載したカレンダーの制作などを行っており、もともと学校とのつながりの強い地域だった。学校運営協議会制度導入前は、東小学校、東山中学校、岩滝小学校とその校区地域で結成した「東山つながりの会」があったが、学校運営協議会発足時に、東山中学校区をすべて含んだ「東山校区つながりの会」が結成された。「東山校区つながりの会」は、学校運営協議会と地域学校協働本部の役割を担うまちづくり協議会と一体的な活動を行っており、令和 3 年 2 月には、地域学校協働活動における文部科学大臣表彰を受賞した。

以下、大八まちづくり協議会（地域コーディネーター）が地域学校協働本部としてコーディネートしてきた、小学校、中学校と地域との連携・協働による地域学校協働活動の概要について、記載する。

2. 「郷土の未来を語る会」

ここでは、地域学校協働活動の一例として、東山中学校と「東山校区つながりの会」が共同開催している「郷土の未来を語る会」を取り上げる。

2-1. 「郷土の未来を語る会」の変遷

東山中学校は、平成 26 年度から、ふるさと学習の一環として、「郷土の未来を語る会」を行ってきた。はじめは、生徒の総合な学習の時間の成果発表の側面が大きかったが、徐々に地域の課題やその解決方法を考え、地域住民と共有する場へと移行してきた。平成 29 年度は、地域住民からも、防災・少子高齢化・工業・農業・伝統文化などにかかる課題解決の提案をする場面や、飛騨高山の「めでた唄」や高山祭の獅子舞を披露する場面が出てくるなど、時代に合わせた内容

で実施されてきた。

「郷土の未来を語る会」の内容や運営方法が大きく変容するきっかけになったのは、令和2年度の新型コロナウイルスの感染拡大である。まず、感染症対策のため、体育館に一同に集まることができなくなり、各地区の公民館等を利用した分散開催とし、オンラインで各会場をつないで開催することになった。ふたつ目は、生徒=発表者と地域住民=参観者という一方的・一方通行的な構図ではなく、生徒と地域住民との「対話」を重視した双方向的な関わり合いを重視したプログラムへと大きく変わり、アクティブ・ラーニングを取り入れた、生徒と地域住民によるワークショップという交流の場へとスタイルを変えていった。第7回目(令和2年度)は、町内会ごとに防災マップを作成し、防災について考える機会とした。第8回目(令和3年度)からは、KJ法を用いたラベルワークを行っている。第8回目は「安心安全なまち」という共通テーマで行った。第9回目(令和4年度)からは、自分の住む町内の課題解決を考慮して、ワークショップのテーマを設定することとした。まず、生徒が地域の良い所と課題を考え、夏休みに町内会長を訪ね、課題について相談するという手順で、テーマを決定している。それと並行して、地域では、町内会ごとに地域課題を考えるアンケートを行って、広報紙で共有するなどした。

2-2. 「第10回郷土の未来を語る会」

第10回目になる令和5年度の取組は、新型コロナウイルス感染症が5類へと移行したことから、東山中学校、東小学校、岩滝小学校の3校を会場として行った。小学生138名、中学生288名、地域住民約240名、合計650名を超える者が、同時に地域の未来を語ることができた。今まで、小学6年生は任意参加だったが、令和5年度から東小学校と岩滝小学校の5、6年生が全員参加するなど、小学校と中学校の連携も一気に進んだ。また、以前、中学生として運営する側にいた生徒が高校生や20代になり、地域住民側として参加している姿がみられるようになったのも印象的である。より効果的なワークショップになるように、岐阜県の「課題解決応援事業」を活用し、岐阜県コミュニティ診断士10名の派遣を受けた。時間配分やまとめ方へのアドバイスやあたたかい声かけがあったことで、スムーズかつ有意義な「対話」が進められた。令和4年度の生徒の振り返りから「他のグループとの意見交流をしたい」「町内回覧など参加者しなかった方へ語った内容を発信したい」というポジティブな意見が出され、それらを意識した企画とした。

令和5年度の会に参加した地域住民のアンケート調査結果によると、「大変良かった・良かった」という肯定的な感想が91%と、高評価だった。「大人から子どもまでの交流ができる良かつた」「郷土教育は大切なこと、これからも続けてほしい」「町内のことを使ってくれるのが嬉しい」といった好意的な感想が多く寄せられた。「新たな気づきがあった」「町内の一員としての自覚が高まった」という地域住民サイドの意識変容が感じられる声も多くみられた。中学生と地域住民が共に学び合うスタイルへと進化している現れであると考えられる。



図1 地域住民とKJ法を行っている様子

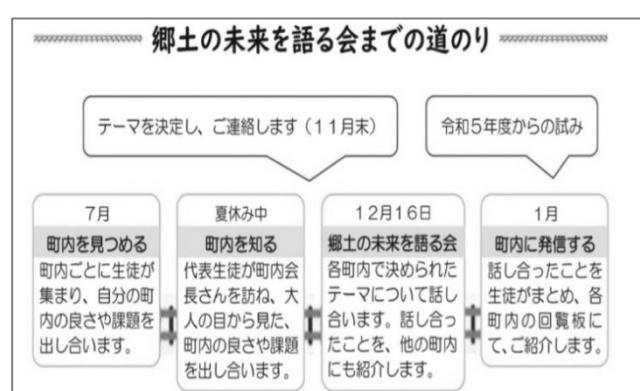


図2 第10回 語る会 リーフレット

2-3. 「MAP' 04」

東山中学校を卒業した12名が、「MAP' 04」というグループを結成した。高校生が主役の参加型音楽イベントを開催し、それを通して、故郷での最高の思い出を作り上げ、地元を離れた仲間

が、高山を思い出すきっかけとすることを目指した活動を展開した。新型コロナウイルス感染症による閉塞感からの解放など、活動することとなった動機は多くあったが、その理由のひとつに、中学生時代に「郷土の未来を語る会」で、地域の課題に真剣に向き合って考え、地域の人びとと対話した経験が挙げられていた。少子高齢化や若者の都会流出という困難な現状に対し、自分達のできることを模索し、企画・運営・実施する若者が、東山校区から出てきたことは、「郷土の未来を語る会」の大きな成果のひとつといえるだろう。

また、「MAP' 04」のメンバーの多くは、小学生時代から大八まちづくり協議会で行ってきた学習支援「寺子屋 IN 大八」や「大八サマーチャレンジ」をはじめ、地域の活動に多く参加していた（後述）。「MAP' 04」として実施するイベント開催の際の相談などにもまちづくり協議会を訪れ、地域として情報の拡散などにおいてサポート・支援を行った。現在、「MAP' 04」のメンバーは、それぞれの夢に向かって、進学をして高山にはいないが、後継団体「MAP' 05」の大八地区在住のメンバーと連携して、活動を継続展開している。「MAP' 05」のメンバーで「第 10 回郷土の未来を語る会」に参加した高校生は、「OB として参加すると、中学生の時に感じなかつた町内の良さを感じることができて、本当に参加して良かった」「町内の人と話す機会がなかつたので、交流できて良かった」「これから活動をもっと頑張りたいという気持ちになった」と感想を述べている。



図3 東山中学校で「MAP'04」と撮影

図4 「MAP'04」イベントフライヤー

2-4. 「郷土の未来を語る会」におけるコーディネート

これらの取組を推進する上で、地域コーディネーターは、環境整備・ワークショップ手法の伝達・地域や各種関係団体への情報共有を支援した。まず、会場の手配とオンライン環境を整えることが必要だったため、会場、Wi-Fi 機器の手配、オンライン環境の確認などを行った。令和 2 年度の開催においては、ZOOM の講習会を実施し、オンラインミーティングの機器操作ができる人材の育成をして、物理的な環境を整えた。その他に、生徒主体でワークショップの進行ができるように校内オンラインを用いて、全校生徒にワークショップの手法やまとめ方をレクチャーした。

地域住民へ「郷土の未来を語る会」の趣旨や活動内容を周知し、参加者を募るために、地域での各種会議での説明や案内文書の送付等の事務的な作業を担った。それと並行し、地域住民対象の地域課題に関するアンケート調査を行い、その結果を広報紙に掲載した。また、当日の中学生の進行をサポートできるように、岐阜県の「課題解決応援事業」の申請を行い、岐阜県コミュニティ診断士の参加協力の手配などを行った。その他にも高山市消防団の出演依頼の手続きや申請などを行った。

3. 学校との連携

小学校、中学校との連携は、平成 27 年度に大八まちづくり協議会が発足する以前から行われていたが、学校の依頼に応えた地域講師などの人材紹介や地域イベントへの児童生徒の参加が主たるものであった。学校運営協議会制度を導入した令和 2 年度以降、東山中学校とは、特別支援学級の農作業体験やものづくりを通して、地域住民との協働活動へつなげていった。また、美術部とは、地域企業と連携した活動を展開している。ここでは、主に東小学校との連携について述べる。

3-1. 総合的な学習の時間における連携

以前より、総合的な学習の時間を中心に、地域人材の登用を念頭においていた講師の紹介などを行ってきたが、それぞれが単発の学びとなることが多かった。また、管理職や担当の教員の異動により、系統化されていたはずの学習内容や狙いが曖昧になり、カリキュラムを見直さず前年踏襲で授業が実施されているような状況があった。

令和 5 年度は、教職員の異動が多く、6 学年中、新しく主任になった教員が 4 名いた。こうした状況を受け、令和 5 年度の初めに、全学年の学年主任とまちづくり協議会が交流する場を設けた。総合的な学習の時間の担当教員の立ち合いのもと、学年ごとにカリキュラムの見直しを行った。まず、学年に応じた学びの内容を整理し、4 年生から 6 年生までの学習内容の年間計画に基づき、地域と連携した方が効果的な内容を精査し、地域資源や人材の紹介などを行った。こうしたことを通して、単元間や年間のつながりだけではなく、学年を通じてつながっていく総合的な学習の時間のプログラムの中に、改めて地域の人びとの関わりを結び付けることができた。

3-2. 防災学習

大八地区では、令和 27 年 4 月の発足当時から、地域防災に力を入れている。住民一人ひとりの防災意識を高め、防災力を向上させるには、生涯学習を基盤とした防災学習が大切だと考えられている。なかでも幼少期から発達段階に応じた防災学習を実施することが、必要不可欠であると考えられている。令和 3 年度から、東小学校と連携し、1 年生から 6 年生まで、学年に応じた防災学習を年に 1 回以上行っている。

- 1 年生 紙芝居・リズム遊び
- 2 年生 持ち物バッグ
- 3 年生 地震のあぶないところチェック
- 4 年生 自助・共助
- 5 年生 地震から身を守ろう
- 6 年生 風水害に備える

防災学習では、高山市危機管理課・高山市消防・地域の防災士・女性消防団・大学教員・東日本大震災被災者などをゲスト講師として招くだけではなく、大八まちづくり協議会で、子どもたちに合ったオリジナルの教材を開発している。また、親子対象の防災教室を開催することにより、保護者を含むより広い地域住民の防災啓発につなげている。親子防災教室後の感想コメントやオンライン防災意識調査の結果からも、防災啓発効果があることが実証されている。それと並行して、学校の教職員に対しては、毎年、防災学習の必要性を伝えるために教職員向けの説明会を開催し、子どもたちへの防災教育の大切さの理解を深める活動も実施している。

令和 3 年度は、小学 4 年生が社会科で防災を学び、その後、岐阜大学の防災の専門家の「地震の時の命の守り方」に関する講義を受けた。子どもたちが発案者となり、東小学校全校児童に対して、命を守る講座を行いたいという申し出があり、令和 3 年 12 月に実現した。東小学校に、震度 7 の地震にあった場合の被害状況のシミュレーションの仕掛けを作り、実際に 2 階の 6 年生教室から 1 階にある体育館まで、仕掛けの中を避難する体験をした。その他にも命を守る「ダンゴムシポーズ」などを、わかりやすく全校児童に説明した。

令和 4 年度からは、東小学校のクラブ活動のひとつとして「防災クラブ」が誕生し、小学 4 年から 6 年生までの約 20 名程度の児童が、より深く楽しく防災について学んでいる。クラブのメンバーは、大八地区の防災イベントでサポートスタッフとして活躍したり、体験から学んだこと

をタブレットでまとめ、掲示資料を学校の掲示板に展示したりする活動を進めた。令和5年度は、スマートフォンのアプリを活用して、AED や避難所の場所にまでたどり着くゲームを作成し、地域向けの啓発のための教材を作成した。

令和5年度の学校創立150周年記念事業の児童集会「ハッピースマイルデイ ファイナル」では、6年生が自ら「親子防災教室」を計画し、地域と連携し、全校と親子が地震について学ぶ機会を作ることができた。



図5 児童主体の防災学習の様子



図6 震度7被害状況のシミュレーションの仕掛け

3-3. 「未来プロジェクト」

6年生の「未来プロジェクト」は、令和5年度から始めた総合的な学習の時間のプログラムである。東小学校創立150周年の節目ということで、過去を振り返るだけではなく、現在を知り、どんな未来を作りたいかを考えることを目的としている。意図的に、アクティブ・ラーニングを導入しSDGsを学習内容として取り入れ、児童の主体性を十分に引き出せるように計画・実施された。地域から、現在色々な活動を行っている人びとをゲストティーチャーとして招き、高山市の課題について、一緒に考える時間をもった。ゲストティーチャーの選定においても、教職員や地域の側が一方的に決めるのではなく、ナインマトリックス(マンダラート)^②やラベルワークなどを行い、児童の考えを元に、どの分野のどのような人を招くかを相談しながら進めていった。

環境問題・少子高齢化・ジェンダー・福祉・伝統文化・地域通貨・貧困に関して7名のゲストティーチャーから話を聞いた後、8人目に児童らが高山市長との「対話」を望み、実現することができた。市長と「対話」を通じ、改めて未来を「想像」し、どのように「創造」していくいかを考えた。



図7 ラベルワークの様子

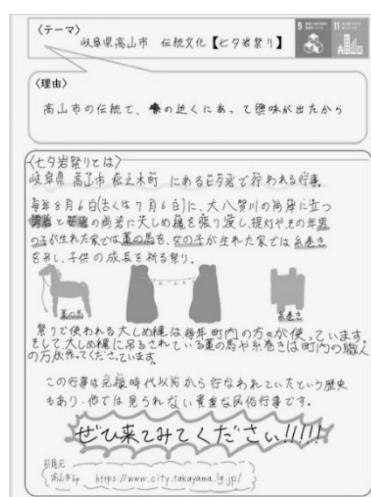


図8 冊子まとめ(表面)



図9 冊子まとめ(裏面)

アウトプットは、一人ひとりの考えをまとめた冊子制作と学校創立 150 周年式典で未来のまちを立体的に具現化すること、撮影した動画を編集することの 3 つであった。

地域コーディネーターは、ゲストティーチャーの紹介や日程調整などを担当した。教員が外部の講師と連絡を取るには、時間的な制限がある。同じ校舎内にいる地域コーディネーターが連絡窓口となり調整することで、教職員の業務負担が減るというメリットもあった。



図 10 災害ゾーン立体化



図 11 少子高齢化すごろく



図 12 政治ゾーン

(図 10、11、12 は、150 周年式典での各ブースの様子)

3-4. 「未来宣言づくり」

東小学校創立 150 周年記念事業のひとつとして、「未来宣言づくり」が行われた。式典・学習参観の後、東小学校全校児童と地域住民により、一人ひとりが未来に向けて何ができるかを宣言する企画があり、1～6 年生までを縦割りにしたグループと地域住民の小グループごとに宣言を書いて色紙に貼った。後日、児童が色紙に貼られた内容をタブレットに録音し、音源データとした。「東山校区つながりの会」の YouTube チャンネルでの配信が予定されている。

4. 大八まちづくり協議会による体験活動

ここでは、主に大八まちづくり協議会が行っている長期休暇中の地域体験活動について述べる。

4-1. 学習支援から体験活動へ

平成 28 年度から、「寺子屋 IN 大八」という名称で、希望する児童への学習支援を行ってきたが、平成 30 年度に学校で学習支援サポートが始まったため、学校との話し合いの結果、地域では、学校では体験できない活動を中心に活動を行うことになった。「大八サマーチャレンジ」という名称で始めた体験活動では、地域の神社での木登り体験や小学校のプールを利用した水泳教室、花育を意識した体験などを企画し、小学校を会場に行っている。数種類のプログラムを用意した。令和 5 年度は、総合的な学習の時間の年間スケジュールを意識し、SDGs や福祉のプログラムを多く取り入れた。パラスポーツの「ボッチャ」や東日本大震災の復興に一役かった「種だんごづくり」「エコバッグづくり」などを取り入れた。

また、小中学生の連携活動のひとつとして、大八まちづくり協議会独自の「大八クーポン」や高山市・飛驒市・白川村が共同事業者として行っている飛驒信用組合の電子マネー「さるぼぼコイン」を利用した「グリーンライフ in 飛驒」いった地域通貨を活用し、廃棄物を活用してアート作品を作る「GOMI アート」を行った。地域の臨床美術士³⁾の方から東山中学校の美術部の生徒が作品作りを学び、後日、東小学校の希望児童へ美術部の生徒が教える機会とした。この作品は、10 月に行われた「飛驒高山 SDGs ウィーク」へ出展された。始めた当初は、延べ 10 名の参加者であったが、令和 5 年度は、延べ 350 名以上の参加人数になっている。



図 13 「GOMI アート」作品

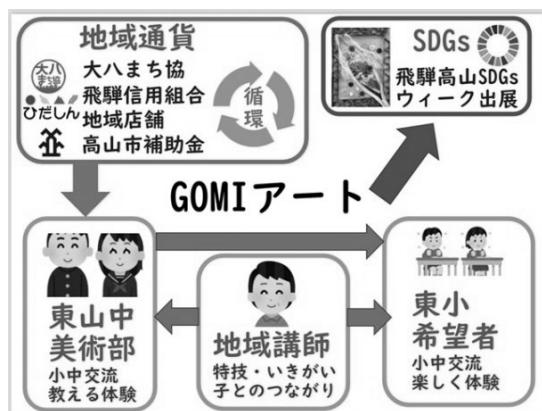


図 14 「GOMI アート」の関係図

4-2. 子ども食堂と学習場所の提供

平成 30 年度から、経済的な支援や昼食を一人で食べる児童等への対応策として、子ども食堂事業・「大八子どもランチ」を始めた。小学校の家庭科室を会場として実施することで、児童や保護者の安心感を得ることができている。地産地消かつ安全をモットーにしている「大八子どもランチ」の食材は、地域住民からの寄付、東山中学校の特別支援学級の生徒たちが農業体験で作った野菜を使っている。調理は、地域のボランティアサポートーが担当している。

令和 2 年度からは、東山中学生を対象とした学習場所と食材の提供事業を行っている（「大八フリースペース」事業）。学校からの相談で、ヤングケアラーの生徒や冷暖房設備のない家庭への対応策を打診され、週に 1 度のペースで、大八まちづくり協議会のサロンスペースを開放している。

いずれの企画も、学校や地域の民生児童委員、主任児童委員から、配慮を必要とする家庭へアプローチをし、必要なところにサービスが届く仕組みとなっている。

5. おわりに－成果と今後の課題－

平成 27 年度に大八まちづくり協議会が設立されて以降、それまでの活動を基盤にして様々な地域学校協働活動が行われてきた。令和 2 年度の学校運営協議会制度導入を機に、さらなるプラスアップがなされ、学校や地域の実態に応じた形で柔軟に事業が実施されている。「郷土の未来を語る会」をきっかけとして、地域住民と子どもたちとのつながりが生まれた。また、参加者それぞれの視点で地域の良さを認め、地域の課題を参加者で共有できることで、自分事として地域のことを考える人が増えてきた。さらに、学校卒業後も各自の活動につなげ、新たな取組の契機とするなどのきっかけづくりとなっていることは、大きな成果であるといえる。しかしながら、「郷土の未来を語る会」へ自発的・自主的に参加する地域住民はまだ少なく、地域の役員として充て職的に参加するケースも少くない。参加後の反応は良く、リピーターとして参加するケースも少しずつではあるが増えていることに鑑みると、最初の参加のハードルは低い方が良い。また、卒業生に対してなど、今後の情報発信方法なども工夫していく必要がある。年数を重ねることにより、地元を離れて進学した大学生が、地域の小学生を対象とした考古学の講座などを自主的に企画し、大八まちづくり協議会と協力して実行したことでも成果のひとつである。

地域学校協働活動を円滑に進めるためには、コーディネーターの働きは欠かせない。地域サイドの連絡調整をする地域コーディネーターと学校内の連絡調整をする校内コーディネーターの両者が配置されることが、最良だと考えられる。東山中学校の「郷土の未来を語る会」では、学校内をまとめるふるさと学習担当の教員がおり、必要に応じ、綿密な打ち合わせをしながら進めることができている。アンケートの分析結果などを共有し、課題点を改善するなど、調整がスムーズに行われている。東小学校でも総合的な学習の時間の担当教員を中心に、学年主任と連絡を取り合って活動を進めているが、こちらは、“緩く、しなやか”につながることにより、アクティブ・ラーニングを取り入れた学びや地域と連携した活動が増えている。学校の運営スタイルにより、つながり方は様々であろうが、フレキシブルに対応することが大切である。

地域側の地域学校協働活動の周知や学習の機会は浸透しつつあるが、一方、学校側の認識度が著しく低い場合がある。東山校区のように活動を積み重ねている地域でも、教員の異動を機に地域との連携に馴染みのない教員が赴任することもあり、そのギャップを埋めるために時間がかかる場合も多くある。夏休みなどを活用し、教員向けの研修会などを行っているが、岐阜県や高山市レベルで、学校側への周知があると、よりスムーズな活動へと移行していくのではないかと考えられる。今後は、地域と学校の連携・協働をさらに強化するべく、連携・協働を進める体制の組織化が一層進んでいくことになると予想されるが、組織化だけが進むことで活動が形骸化すること、逆に、活動が属人化することで持続できないという状況が生起することも危惧される。そうならないためにも、“緩く、しなやか”で、無理のない、持続可能な仕組みを模索していくことが、喫緊の課題であると考えられる。

注)

- 1) 本稿の内容は、高山市や高山市大八まちづくり協議会、地区の小学校・中学校等の各種資料に基づいて、構成されている。
- 2) アイディア発想法のひとつ、9×9 の合計 81 マスにキーワードを記入するフレームワーク。
- 3) 日本臨床美術協会の認定資格である。苦手意識を持たずに楽しく作品を作ることにより、参加者の感性を引き出し、生きる意欲の創出にまでつなげることを役割とする専門家。